

アフガニスタン女子教育支援 - 五女子大学コンソーシアムの取り組みと今後の課題 -

藤 枝 修 子

(お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター)

内 海 成 治

(大阪大学大学院人間科学研究科)

1. はじめに

2001年12月7～8日の広島大学教育開発国際協力研究センター(CICE)主催第5回国際教育協力フォーラムに長尾眞文教授のご好意により出席する機会がえられ、そのきっかけでアフガニスタン女子教育支援が始められた。本稿は関係各位への謝意をこめて、今までの経過、成果と今後の課題などを報告するものである。

文部科学省大臣官房国際課が中心になり「国際教育協力懇談会(座長は中根千枝東大名誉教授)が2001年に数回開催されていた。第4回懇談会資料では、11月30日付け文部科学大臣決定により「アフガニスタン復興のための教育支援プロジェクトチームの設置について」が省内の勉強会として設置され、中間報告ではアフガニスタンの復興支援の話題と、ダカール行動枠組みとの関連で女性教育が議論されていた。一方、同年11月22日に文部科学省から「今後の国立の教員養成系大学・学部の在り方について 国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告書」(通称「在り方懇」報告書)が提出された。少子化や経済改革の影響を受けて、関係する大学の学部・大学院に対する組織・体制の見直し、統合・再編、教員養成担当大学と一般大学の区別、附属学校の在り方などが検討されていた。

私ごとになるが、当時、藤枝はお茶の水女子大学附属高等学校長として、全国国立大学附属学校連盟(全附連)理事長と日本教育大

学協会(教大協)副会長を務めていたので、文部科学省の高等教育局、初等中等教育局、大臣官房国際課などから在り方懇の検討内容、学習指導要領の改訂などの趣旨説明を聞く機会があった。その席上で大臣官房国際課交流政策室の岡谷重雄室長(当時)から、文部科学省では開発途上国への国際教育協力の中で、特に「ダカール行動枠組み」の女性教育や理数科教育などに重きを置く方針が示された。かたや、お茶の水女子大学では国立女子大学の存否をかけた、「女子大学の存在や役割が外に見えるようにしたい」などの議論が本田和子学長をはじめ学内の話題であり、特に、国立大学附属学校として唯一の女子高の存否も議論されていた。東京女子高等師範学校として発足以来、女子教育には100数十年の歴史とノウハウを持つお茶の水女子大学が、国立女子大学として今こそ何か出番があるはずだと個人的に考え、岡谷室長に名乗り出た。岡谷室長から長尾教授への要請により、CICEのフォーラムに出席の荣誉が与えられた。今までの開発途上国援助について多くのことを学び、大変に有意義であった。長尾教授からは女子教育や理数科教育などに関する途上国援助について、書きやすい分野と内容で何か提案書が欲しい、予算獲得に向けて発展させたいとの依頼を受け、私案を提出した。あくまでも個人的な私見であったが、岡谷室長のお目にとまり、長尾教授、内海、藤枝を交えた話し合いから、10日ほどのほんの短い期間のうちにアフガニスタン女子教育支援へ発展するに至った。期間は3年をひ

と区切りにすることもここでの話題であった。折しも、2002年1月21日から緒方貞子氏が議長を務めるアフガニスタン復興支援国際会議が日本で行われた。2月1日付けで「アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会」(後述)を立ち上げ⁽¹⁾⁽²⁾、具体的なプログラムの検討を開始した。

2. 女子教育支援の意味

ソ連侵攻に続く民族紛争中、特にタリバン政権下のアフガニスタンでは、女子の学校教育、女性の社会的活動や外出も制約されていたと聞く。そのため、女子の識字率も数%以下にまで低下した。男女の役割分担が明確なアフガニスタンでは、女性が母親として子育てや教育に大きくかかわるため、賢い女性を育てることが次世代の育成にも不可欠である。小学校4年生から高校生は男女別学で、女子クラスは習慣上の理由から女性教員が教育にあっている。初等中等教育の女子教育支援への具体策として、教育環境がごとごとく破壊され、教育から長い間遠ざかっていた女性教員の資質向上、つまり、教授法や教材開発などに積極的・自発的に取り組む意欲や能力を備えるためのリハビリテーションが求められている。教育現場では女性教員が相当数にのぼるので、より高い効率と速い波及効果を勘案して、ここでは、校長のような指導的女性教育リーダー、現職教員の再教育(in-service training)などにも関与する教員養成系大学教員などの女子教育指導者の育成が急務と考えた。

ここで重要なことは、今でこそ戦乱を経験した混乱中のアフガニスタンであるが、24~25年前には、文明の誇り高い国であったことを意識し、「先進国日本」を押し付けることなく、常にアフガニスタンの自主的復興の支援を念頭におくべきである。研修プログラムの内容なども可能な限り、現地の状況、

両国の話し合いによって望まれる支援を心がけるべきだと思っている。

3. 五女子大学コンソーシアム 結成までの経緯

お茶の水女子大学の本田和子学長が津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学(あいうえお順)の各学長に連絡し、2002年2月1日付けで「アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会」を立ち上げた。お茶の水女子大学(篠塚英子教授、箕浦康子教授、藤枝修子教授)津田塾大学(国枝マリ教授)東京女子大学(西原鈴子教授)奈良女子大学(重定南奈子教授)日本女子大学(蟻川芳子教授)の五女子大学から7名、開発途上国の教育支援に豊富な経験を持つ大学教員として大阪大学(内海成治大学院教授)と広島大学(長尾真文教授、黒田一雄助教授(当時))から3名、国際機関で活躍する専門家(田中浩一郎氏)NGOの専門家(片山信彦氏)アフガニスタンに詳しい研究者(勝間靖氏)、在日アフガニスタン人の教員(メーディ・アーマディヤール氏)の14名で構成した(委員長藤枝、副委員長内海)。3月末に報告書をまとめるまでの2ヶ月で、研修プログラムの骨子を作成した。その間に文部科学省、JICAなどからもオブザーバーとして参加され、的確なアドバイスをいただいた。

この5つの女子大学は、明治期に我が国の女子教員養成のため設立された国立2大学、それぞれの建学理念をもって明治期に創立された私立3大学、附属学校園がある3大学、理学部を含む類似の学部構成の3大学、1大学だけが歴史的文化遺産がある奈良にあることなど、重複のない特徴をもっている。しかし、より共通性のある内容として、女子大学がアフガニスタンの女子教育支援を行う意味、女子大学の存在理由、女性リーダーの育成、共学大学との違いなど、本質的な議論が

検討委員会で行われた。このような機会をはじめの経験であり、他大学との比較からも改めて自分の大学を見直すのによい場が与えられ、かえって結束を強めることになった。

女子大学の学生は男子学生に頼らず、自主的な勉学の習慣が身につくなどよく言われる。それも事実ではあるが、委員会やサークルなど多彩な場面で、女子は副委員長ではなく、自分がリーダーとしてグループをまとめる経験を重ねて、ひとの気持ちが理解できること、大学教員・卒業生・先輩などに多彩なロールモデルがあること、女性に共通する話題や問題を受け入れる体制があること、附属学校園ではアフガニスタンと同じ女子クラスでの教育体験が提供できることなどを話し合い、研修プログラムの具体的な原案を作成した。はじめは、アフガニスタンがどこにあるかからはじまり、現在のような情報もほとんどない中で、何人かの現地に詳しい専門家の話を聞いた。当初はこのような研修プログラムを実施しても、女性が日本まで来てくれるかどうかかわからず、夫君同伴、パキスタンでの研修案などもでてきたが、内海による現地視察がたび重なるごとに、より確かな情報がえられるようになってきた。

アフガニスタンの女子教育支援に向けて五女子大学コンソーシアムを形成する方向性を求め、5大学の学長が2002年5月17日にお茶の水女子大学の学長室に集い、結成のセレモニーが行われた。ちなみに、当時の5名の学長は全員が各大学の卒業生であった。

4. 2002年度研修プログラム 準備からフォローアップ研修まで

五女子大学コンソーシアムが形成されたことにより、上記のプログラム策定検討委員会は発展的に解消し、新たに連絡協議会がスタートした。五女子大学からの委員は各大学2名になり、5名が継続した。

2002年度が3年計画の研修プログラムの

初年度である。カブールを対象にしていたので、現地の冬休みを利用した5週間、2003年2～3月にアフガニスタンから指導的女性教育者20名の来日研修を検討した。日双方とも、すべて新しい経験であり、その受け入れ体制づくり、研修内容の準備などが初年度の大きい仕事であった。この来日研修を成功させるために、現地の情報収集とアフガニスタンが求める研修内容などについて十分な意見交換を行う必要があった。事前準備としておもに～、の来日研修の後、カブールで～を行った。

カブールへ現地事前調査団8名を派遣(2002年8～9月)³⁾

五女子大学から大学教員5名、附属学校の教諭3名が参加して、5週間にわたる女性指導者の来日研修の可能性をさぐった。教育省、高等教育省の各大臣、女性課題省副大臣、行政担当者、教員養成カレッジ、教育大学、小学校・中学校・高等学校などを訪問して意見交換を行いながら、来日研修での内容や方法を絞り込んだ。カブールのJICA事務所、日本大使館、NGO関係者各位からも貴重なご意見をいただいた。これらの訪問先の選定や具体的な交渉は、ことごとく内海の足による地道な事前のアポを重ねることにより実現したものである。調査団の構成と世界共通の記号や数式が使える分野として現地では理科の出前授業を行った。理科教育は簡単な教科書のみで行われ、実験器具と言えるものは何もなかったので、物理、生物、化学の実験を簡単に体験してもらった。この時期は教室の改修も遅れ、黒板や机・椅子も破損のままで、青空教室で1日3回の授業が行われていた。生徒の文房具類もなく、日本からのたび重なる視察団からは紙1枚の提供もないとの不満が聞かれた。電気や水の供給も不自由であった。しかし、調査団8名は、朝の授業を終えた教員が教員養成カレッジのin-serviceで学んでいる実態や、生徒たちの真剣な眼差しに

深くひかれ、女子教育支援の実現に向けて大いに自信と勇気をえた。

広島大学で行われたAPEIDに出席の教育関係要人2名との懇談(2002年10月)

CICEにおいてAPEIDが行われ、アフガニスタンから現地でなじみになった教員養成カレッジの学長と教育省の教員養成局長が来日した。関西空港経由で帰国する前の短い時間に奈良女子大学を訪問してもらい、意見交換を行った。

アフガニスタンの女子教育支援事前研修のため指導的教育関係者7名の来日研修(2002年11～12月)⁶⁾

男性4名(中等教育局長、初等教育局長、教育大学長、高等教育大臣スタッフ)と女性3名(女学校長、中学校長、教育大学教員)が来日した。5週間研修の要所を約1週間に短縮して体験してもらい、詳細な意見交換を随時行った。宿泊は渋谷区幡ヶ谷のJICA東京国際センター(TIC)であったが、電車に乗ることがはじめての経験であり、ラッシュ時を避けた電車にも疲労困憊して初日午後から最後まで宿舎で休み続ける人が出た。研修は実働5時間程度が限度である。いろいろな大学を訪問することを希望しながらも、TICへ講師が出張して研修員はTICを離れないか、移動はバスを利用することが望まれた。日本側がダリー語の通訳を介してのやり取りに慣れないため、通訳が体調不良になるなども経験した。この研修から私たちが学んだことは、女性の言動が男性の存否により大きく影響されていることであった。さらに、男性は自分のために研修に来るが、女性は子どもたちやまわりの人たちに波及効果を及ぼすとのことであった。行政関係者の来日研修も意味はあると思われるが、結局、以後の来日研修は女性のみを対象とし、校長や大学教員から人選することにした。事前に入選を依頼してあったので、この7名の来日研修員が候補者名簿

を持参してくれたが、少々の変更が行われた。現地でカヌーニ教育大臣、内海が事前面接を行い、全員の状況把握が行われていた。

アフガニスタンの指導的女子教育者20名の来日研修(2003年1月～2月)⁶⁾

このような予備的な意見交換や予備知識をもとに、2003年2月4日～3月5日(全体受入期間は1月31日～3月10日)の5週間にわたる研修では、10名の校長、教員養成カレッジと教育大学から各5名の教員で、合計20名の女性指導者が来日した。研修プログラムの実施は全員一斉、校長と大学教員に分割、専門分野による分割などを適宜行い、その内容はかなり広範にわたった。東京では表敬訪問、日本の教育制度・教科書などの紹介、アクションプラン作成、近代日本女子教育史からのアフガニスタンへの提言、戦後日本の教育再建、学校教育と教員養成、大学通信教育、生涯学習、幼稚園・保育所見学、理科教育(実験と手作り教材作製実習、理科教員養成カリキュラム、理科教育法、施設見学)、小学校～高校の授業見学、高校の授業体験(化学実験、図形と関数、三角関数の計算)、給食の試食、家庭科教育、中学校の調理実習授業の体験(アフガニスタンの家庭料理)、校長業務・学校運営、自治会とクラブ活動、LL教室体験、図書館と学生寮、情報教育とパソコン実習、インターネット体験、公立学校訪問と校長選任、女性の公立学校長、教員の給与・賞与、筑波大学盲学校・養護学校の見学、リーダーシップに関するディスカッション(働く女性が語り合う(1)社会と家庭(2)開発とジェンダー)、家庭内の役割・分担。奈良では地域文化・総合学習の大きいテーマで「生活環境の改善と女性の社会的役割」、教授法の事例参観として小学校の授業見学「総合学習 戦争と平和」、「総合学習 世界学」、山村の複式学級(大柳生小学校)訪問、地域の教育振興、奈良文化遺産の見学。帰京途中の掛川で、静岡県総合

教育センターの教員再教育システム、東京女子医科大学大東キャンパスで地域健康教育と看護教育などをそれぞれ見学した。

この時期の研修受け入れは、大学・附属学校とも入試、学年末の行事などで超過密スケジュールに追われ、5つの大学間の日程の調整、研修内容の最終的なすり合わせに手間取った。しかし、アフガニスタンの希望に少しでも沿うような研修を行うように常に心がけた。研修員から好評だったのは、土曜日に2人1組で卒業生、附属学校の保護者の家庭に呼んでいただき、日本の家庭、日本料理、伝統文化の紹介などが行われた。またボランティア学生の参加プログラムも用意し、買い物や案内を含めた東京エスコートサービスを行った。

五女子大学の研修プログラムに花を添えて、実りある成果をもたらしたのものとして、研修補助インターンを挙げる必要がある。発案は津田塾大学の高橋裕子助教授であったが、極めて大勢の学生諸姉と教員の熱意によって実現した。5週間にわたる毎日（休日は除く）、学生間の交流が深まることを期待して、研修担当大学の学生と担当しない大学の学生が組みになって、研修プログラムの記録をとり、研修状況を伝える写真2～3カットを含めて、担当大学の教員に電子メールで送信する。受けた教員は内容などが適正かどうかをチェックし、必要なら訂正を指示する。完成原稿を当日の夜12時までに、ホームページの研修報告サイトに送信する。翌日の担当大学関係者は当日までにどのような研修がどのように進行しているかを把握した上で、研修プログラムに対応する。アフガニスタンからの研修員は日本語は読めなくても、自分の写真がディスプレイに映るのを見つけて大喜びしたり、カブールのJICA事務所で家族が無事に研修をこなしている様子を希望者には見せていた。ホームページを開くにはパスワードを必要としたが、関係した学生、教員などが研修プログラムの情報を共有する

ことができ、大変によい企画であったと自負している。

20名の5週間にわたる研修では、関係者は多忙な思いもしたが、えられた収穫はアフガニスタン側にもまして日本側でも大変に大きいものがあり、特に五女子大学間の結束を強める機会になった。教員、学生との連携も学部や学科などの専門分野を越えて深くなったことは大きい成果である。

JICA短期専門家派遣によるアフガニスタン女子教育支援現地フォローアップ研修の実施^{(6) (8)}

2003年4月5日～16日（全体派遣期間は4月4日～18日）に、東京女子大学、お茶の水女子大学の教員各1名、日本女子大学とお茶の水女子大学の各附属小学校教諭各1名の合計4名の専門家が派遣され、5週間の研修に対するフォローアップを行った。派遣専門家の専門分野を考慮して、来日研修で評判のよかった情報教育、理科教育、校長研修・学校運営、総合的学習の4分野でセミナーを行った。校長研修・学校運営では来日研修員と来日できなかった校長があつまり、来日研修のビデオを見ながら、来日者がダリー語で説明を加えた。カブールでは市内でも交通や通信手段が不便で、連携をとったり、集会を行ったりすることがなかなかできないなどの問題が述べられた。理科教育のセミナーでは、教育大学理学部の教員10名と学生10名が参加し、実験授業を体験しながら、注目点、注意点などを議論した。テーマは高校化学では一般的な無機塩類の性質、小学校理科ではいくつかの教材作製を体験した。「総合的学習」はダリー語にも定着し、小学校の生徒が自主的に調査研究をしながら自分たちの新聞を作り上げる教材が紹介された。情報教育では、コンピュータの基礎教育が教育大学ですで行われているので、担当教員が通訳を兼ねて協力しながら、中級者養成セミナーが行われた。停電などのトラブルもあったが、パ

ワーポイントを使ったり、コンピュータに保存したネット体験、表計算のデモなどが行われた。教員養成カレッジでは電気設備がなく、コンピュータも配置されていないので、強い希望が出された。滞在期間の後半は校長が来日した3つの学校で高校化学と小学校理科の出前実験授業を行った。必要な実験用器具、試薬などはすべて秤量したものを日本から持参した。実験操作は2～4名の生徒代表にしてもらい、測定結果は全員で共有しながら、実験の目的を理解してもらった。

5. 研修プログラムの展開

2003年度は2期目になり、1年目の経験を生かして、さらに発展させた。現地では英語能力を問わないこと、女性を対象にすることが好評との理由から、対象は女性の校長10名前後、女性の大学教員6名前後で専門分野を教育学系とし、カブール以外の地域から3分の1以上の参加を希望した。1期目の反省として、大学教員と校長では目的や問題意識も異なるため、その比率をどうするのがよいかの問題も議論した。大学教員は5週間では短く、中途半端との意見が聞かれたので、今後は留学生などの機会を活かしてもらうこととした。期間は昨年より1週間短縮した。来日研修員の人選は現地のJICA事務所などに依頼したが、女性該当者が比較的少なく、難しい問題もいろいろあり、最終的に12月に16名の来日研修員が決まった。出身地内訳はカブール8名、カンダハル2名、チャリカール2名、クンドウス、マザリシャリフ、マイマネ、シベルガンから各1名で、半数が地方都市からであった。ただ、この最も寒い時期では空港が利用できず、大変な思いをしての来日と聞き、心から歓迎する気持ちになった。

研修期間は2004年1月13日～2月6日（滞在期間は1月13日～2月9日）で、昨年同様に宿泊はTICであった。東京での電車に

よる移動はお茶の水女子大学と日本女子大学目白キャンパスのみとし、日本女子大学西生田キャンパスと公立学校見学のための武蔵野市はJICAのバスで行き、このほかはすべてTICを会場とした。研修内容とプログラム構成は昨年よりかなり整理し、日本の現状把握を減らし、手作り教材や教授法の工夫などの直接役立つものを取り入れた。また、講義形式から、参加型、体験型の時間配分を多くした。東京九段の昭和館や子ども施設の見学なども新たに加えて、より多彩な内容とした。芸術教育として身近なもので音楽をつくる、学校健康活動と健康教育、体育授業の実践、紙芝居で教える栄養バランスなどを加えた。大学教員向けも教育学研修、大学教育体験「過酷な体験とその後遺症」(PTSDゼミ)を行った。特に、PTSDゼミでは研修員の人たちが私たちには想像できないような深い心の痛手を受けていることが垣間見られ、臨床心理士を養成して欲しいとの強い希望が出された。

家庭訪問は昨年通りに行われ、参加した研修員からは感謝の言葉が述べられた。また、研修補助インターンも昨年同様に行われたが、連絡協議会メンバーのご好意により、パソコンとデジカメなどの機材が使いやすくなった。関係各位のご苦勞の結果、大勢の人たちが最もホットな情報を知ることができた。

6. この他の関連する女子教育支援活動

上記の五女子大学コンソーシアムによる女子教育支援に関連して、内海の現地における教育分野の支援を受けて、さらに下記の活動が行われている。

奈良女子大学から2名の専門家が2003年3月にカブールの教員養成カレッジを会場として、生物分野の理科教育と家庭科教育のセミナーを開催した。生物分野のセミナーは

2003年8月にもカブールの教員養成カレッジにおいて行われている。

お茶の水女子大学の勝野正章助教授（当時）は2003年5月カブールに出向き、1期生として来日した校長の各学校を内海の調整で全部訪問し、研修成果の追跡調査を行った。

日本女子大学附属高等学校の田中若代教諭は2002年8月の現地事前調査団でカブールを訪問して以来、マリアン女学校と当高校生の間で文通を行っている。さらに顕微鏡の提供支援を行い、2003年8月にはJICA 専門家としてカブールの教育大学で物理教育のワークショップを開催⁹⁾したり、学校訪問などを行っている。勤務高校では、来日研修員への積極的な対応を行い、ここで参加経験を持つ高校生が大学へ進学後もボランティアとしてアフガニスタン女子教育支援に大きな関心を示している。

7. 女子教育支援から学んだことと今後の課題

五女子大学コンソーシアムによるアフガニスタンの指導的女子教育者の研修は2004年度で予定の最終年度を迎える。過去2年の経験では、現地の状況も目に見えて改善され、来日研修員も現地で情報交換を行っているらしく、今年も調理実習をしたいなど、去年の研修内容と比較しての意見が述べられる。金銭感覚は昨年より鋭く、パーティーにご招待なら嬉しいが、自分でお金を払うのならお昼は食べないという人がかなりいた。研修内容などに関する希望や改良点などの意見交換にも、もう少し時間をかける必要があると思っている。しかし、日本へ来てまでも民族紛争の続きをするなどは、少々歓迎し難い部分である。

JICAのご担当者もきめ細かくご配慮下さり、昨年と同様に通訳はスルタニさん親子、コーディネーターは佐藤雅代さんが担当で

あった。英語が話せる研修員が今年は昨年よりさらに少なく、通訳の役割が一段と大きくなった。スルタニさんはカブール生まれ、カブール大学の卒業生で、しかも昨年夏からカブールに「希望の学校」を主宰し、細かいところまでよく気がつく人であり、研修員の心を把握するキーパーソンと言える。

来日研修員の様子を見ると、テレビのドキュメント番組や映画で遭遇するような人たちは大きく隔たり、かなり恵まれた人たちのように見受けられる。昨年の婦人科疾患患者、今年の糖尿病患者など健康面で問題を実感する。彼女たちは「研修員に健康な人はいません」と言い、何本かの砂糖スティックを口に流し込む様子を目の前で見てしまうと、生活習慣病の指導が必要かと思われる。奈良女子大学でバランスのとれた食事の紙芝居を簡単にできる手作り教材として紹介されたが、研修員の先生方ははじめて学んだとの発言があり、生徒に教える以前に先生方に必要な知識だと言える。アフガニスタンでは乳児や妊産婦の死亡率も極端に高いが、女性の出生時平均余命は日本が85.1歳に対し43.3歳である。今後憲法が制定され、女性の社会的活動が盛んになることが期待されるが、だからこそ、今後の女子教育支援の中に、家族の健康管理、保健や衛生概念の徹底などの健康教育が必要になるであろう。

日本からの経済援助があれば、アフガニスタンは日本よりすばらしい国を造っていきける自信があると研修員の一人が言っていた。自分たちが国をよくしていかなければならないとの自負は貴重なことである。どのような女子教育支援が本当に役に立つのかを、このあたりでもう一度考え直す必要があるように思われる¹⁰⁾。

文部科学省の国費留学生がお茶の水女子大学、奈良女子大学、日本女子大学の各大学院博士前期課程に2004年4月から入学している。3人ともカブール大学の自然系分野での若手助教たちである。来日研修員との接点

に同席して見ると、彼女たちはお客さんではなく、自分の目と肌で日本を知り、日本人がアフガニスタンに支援をしたいと思う気持ちを感じ取ってくれている。近い将来のアフガニスタンにおける女性リーダーを想像させ、大いに期待を膨らませている。

8 . おわりに

五女子大学の学生たちには将来的に開発途上国支援や国際的な舞台で活躍したいと思っている人が大勢いるであろう。アフガニスタン女子教育支援が直接・間接にこの学生たちによい効果をもたらして欲しいと願う。3つの大学では附属学校があり、来日研修員も見学に訪れている。お茶の水女子大学附属小学校の3年3組和田学級では、アフガニスタンからの要人、研修員などが来日するたびに、手製の国旗を振りながら歓迎のお出迎えをしてくれている。要人たちからは何よりも嬉しいとの感謝の言葉をもらっている。日本の将来を担う子どもとアフガニスタンの子どもの教育にあたる先生方との気持ちの通い合いを大切にしたいものである。

参考文献

- (1) アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会報告 (2002).
- (2) 藤枝修子 (2002) 「アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会に参加して」『お茶の水女子大学附属高等学校研究紀要』47号, 1-16頁.
- (3) 五女子大学コンソーシアムアフガニスタン教育支援現地事前調査団 (2002) 『アフガニスタン教育支援現地事前調査報告書』.
- (4) 五女子大学コンソーシアム (2002) 『アフガニスタン女子教育支援事前研修実施報告書』.
- (5) 五女子大学コンソーシアム (2003) 『アフガニスタンの指導的女子教育者のための研修実施報告書』.

- (6) 五女子大学コンソーシアム (2003) 『JICA 短期専門家派遣によるアフガニスタン女子教育支援現地フォローアップ研修実施報告書』.
- (7) Fujieda, S., Ishii, T., Inoue, K. & Mori, Y. (2004). Science Course Program for Girl's Education Leaders in Afghanistan Involving In-service Rehabilitation. *Natural Science Report of Ochanomizu University*, 54(2), 13-19.
- (8) 石井朋子・藤枝修子 (2004) 「アフガニスタン女子教育支援のための理科実験授業の試み 紅いも色素を用いた化学実験をおもな事例として」『お茶の水女子大学附属高等学校研究紀要』49号, 7-15頁.
- (9) 田中若代 (2004) 「アフガニスタン教育復興支援に関わって (JICA 専門家としての派遣報告)」『日本女子大学附属高等学校研究紀要』26号, 1-19頁.
- (10) 内海成治 (2002) 「アフガニスタンの教育復興支援を考える」『国際教育協力論集』5巻2号, 1-15頁.